

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.5.8 第 171 回国会第 17 号

5 月 8 日（金）第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・金子国土交通大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）
  - ・福井照君外 3 名（自民、民主、公明、国民）から提出された附帯決議案について、小宮山泰子君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）
- （参考人）独立行政法人都市再生機構理事長代理 河崎 広 二君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 石川 知 裕君（民主）

- ・千葉県犬吠埼沖巻き網漁船「第 58 寿和丸」沈没事故について、遺族等から潜水調査を行ってほしいとの要望がなされているが、これを受けて運輸安全委員会として（独）海洋研究開発機構に要請を行ったか。
- ・（独）海洋研究開発機構による潜水調査は技術的に可能と思うが、どうか。
- ・運輸安全委員会から国土交通大臣に対し経過報告があった場合に、潜水調査の要請を行う考えはあるか。

### 小宮山 泰 子君（民主）

- ・歩行者ネットワーク協定に関して、土地の分筆等によって意図的に廃止しようとする者が出てくることも懸念される。このようなことに対して、国土交通省としてどのような対策を考えているのか。
- ・まちづくり交付金を活用した事業の評価はどのように行うのか。また、平成 21 年度予算において交付率がかさ上げされる要件を満たしているかどうかの判断は、どのように行うのか。
- ・これまで大都市において行われてきた大規模プロジェクトについて、国土交通省としてどのように評価しているのか。

### 後 藤 齋君（民主）

- ・現行の法体系では、土地区画整理事業などのように計画決定から事業開始まで長時間を要し、経済状況の変化などにより計画どおり事業が進まなくなることも多い。情勢の変化に柔軟に対応できるよう、まちづくり関連法の整理統合を検討するべきではないか。

### 川 内 博 史君（民主）

- ・国土交通省から（独）都市再生機構（UR）並びに国土交通省及びURから関連法人の役職員への再就職者は何名いるか。また、URから関連法人に対する発注のうち、随意契約の件数、金額及び割合はいくらか。
- ・国土交通省の説明によると、個々の直轄事業の地方負担分の明細については公表していないということであり、以前から提出をお願いしていたが、なかなか出してくれない。そもそも明細は存在しなかったのではないかと考えられるが、確認したい。

### 穀 田 恵 二君（共産）

- ・今回も経済対策が、羽田空港の再拡張等相変わらず巨大事業推進の方向で行われようとしているが、東京一極集中是正の観点から取り組むべきではないか。
- ・借主保護の観点から、家賃債務保証業者に対する登録制導入による指導監督の強化や宅建業法等の対象化、不動産賃貸業及び不動産管理業の業務の適正化のための法整備が必要ではないか。